



若手職員が新たな施策を提言！

「新しい生活様式」対応型

こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾 2020

リサーチ編報告会を開催します



ターゲット: 17. 17

令和2年10月23日

郡山市政策開発部

政策開発課

担当：高橋 諒

TEL：924-2021

SDGs ターゲット 17.17 「効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」

当報告会につきまして、下記の通り開催いたします。

1 日 時 10月28日(水) 午後1時30分～午後3時30分

2 場 所 市役所特別会議室（本庁舎2階）

3 手 法 こおりやま広域圏16市町村をオンラインで結び開催



市 YouTube チャンネル（郡山市役所 Koriyama City）をご覧ください。

URL：[https://youtu.be/L8lK-o0\\_214](https://youtu.be/L8lK-o0_214)

4 参集者 郡山市長（塾長）、特別職及び部局長

※こおりやま広域圏関係市町村長及び職員はオンラインでの参加。

こおりやま広域圏の若手職員 24 名

※詳細は、別紙「塾生一覧」をご参照ください。

5 発表テーマ 【まち分野】

公共交通によるマイクロツーリズムと地域の魅力発信について

【ひと分野】

若年層をターゲットにしたゆるやかな関係人口の創出について

【しごと分野】

体験型官民連携の場づくりによる自助・共助・公助の地域課題解決について

【DX分野】

体験型・デマンド型オンライン観光によるDXの促進について

※ 提案の概要は、別紙のとおりです。

チャレンジ「新発想」研究塾の詳細は、別紙をご参照ください。

## こおりやま広域圏 チャレンジ「新発想」研究塾 2020 提案概要

(※現時点での概要であり、追加・変更となる場合があります。)

1班	<b>【まち分野】 公共交通によるマイクロツーリズムと地域の魅力発信について</b>
概要	モータリゼーションの進展及び通勤通学利用者の減少、維持に係るコストの増大により、バス路線の縮小や廃止が余儀なくされている。そこで、ダムや工場夜景などニッチな観光需要があることに着目し、「バス停」や「車窓の風景」を地域資源として活用したマイクロツーリズムと結節点としての機能を強化する地域物流、人の集う場としての活用を提案することで、新たなニーズを創出し、地域の魅力再発見及び公共交通機関の活性化を促進する。
2班	<b>【ひと分野】 若年層をターゲットにしたゆるやかな関係人口の創出について</b>
概要	こおりやま広域圏において、これからを担う世代（特に20歳代）の転出超過による地域の担い手不足等の地域活力の低下が課題となっている。一方、近年、東京を中心とした都市圏の若者の地方への関心が増加傾向にある現状から、地域内外の若者が気軽にこおりやま広域圏を知る・来る・関わる機会を提供するプロジェクト『ゆるっ人』を提案する。併せて、受け入れ体制強化にも取り組み、長期にわたる関係人口創出を推進する。
3班	<b>【しごと分野】 体験型官民連携の場づくりによる自助・共助・公助の地域課題解決について</b>
概要	地域の抱える課題は、多様化・複雑化しており、自治体単独での解決には限界がある。また、新しい生活様式に対応した働き方改革も迫られているが、対応が追いついていない現状にある。そこで、自治体と民間企業等が共通課題への挑戦を通じて相互に理解・協力し、課題解決に取り組む「自治体クエスト」及び官民が集いクエストを誘発する場所「コーイキングスペース」の設置を提案する。本提案により、広域圏職員と民間企業の交流・連携を促進し、公助かつ共助、自助へと地域課題解決の主体をシフトするとともに、新たな働き方の推進を図る。
4班	<b>【DX分野】 体験型・デマンド型オンライン観光によるDXの促進について</b>
概要	コロナ禍において国内旅行者数及び消費額が前年同月比で約8割減少しており、地域経済停滞の深刻化が懸念されているとともに、今後、地域観光に求められるコンテンツも多様化してくると予測されている。これらの現状から、体験型コンテンツの提供や利用者の趣味趣向を分析しおすすめの観光ツアーをオンデマンドに提案するツールなどを構築し、こおりやま広域圏の魅力をオンラインでお届けする「こおりやま Wide area FUN! 倶楽部」を提案し、DXを促進する。

## 「新しい生活様式」対応型こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾2020 研究塾生一覧

### ① まち分野

No	市町村名	所属	職名	氏名	ふりがな	勤務年数
1	郡山市	建設交通部 総合交通政策課	主事	原 貴史	はら たかふみ	4
2	須賀川市	企画政策部 企画政策課	主事	相川 貴之	あいかわ たかゆき	8
3	二本松市	総務部 秘書政策課	主事	永久保 早紀	ながくぼ さき	2
4	田村市	市民部 税務課	主事	遠藤 慶記	えんどう よしき	4
5	田村市	大越行政局	副主査	二瓶 幸也	にへい ゆきや	12
6	石川町	企画商工課	主事	古寺 里冴	こでら りさ	1

### ② ひと分野

No	市町村名	所属	職名	氏名	ふりがな	勤務年数
1	郡山市	市民部 市民・NPO活動推進課	主査	秋元 貴亜樹	あきもと たかあき	6
2	郡山市	議会事務局 総務議事課	主事	今野 遼太	こんの りょうた	7
3	田村市	保健福祉部 社会福祉課	主事	岩崎 祐衣	いわさき ゆい	4
4	本宮市	白沢総合支所 市民福祉課	副主査	橋本 拓郎	はしもと たくろう	8
5	大玉村	総務部 政策推進課	主事	増子 光	ましこ ひかる	2
6	三春町	生涯学習課	主事	松本 未智瑠	まつもと みちる	8

### ③ しごと分野

No	市町村名	所属	職名	氏名	ふりがな	勤務年数
1	郡山市	総務部 職員厚生課	主事	高岡 景	たかおか けい	7
2	田村市	市民部 生活環境課	主事	大川原 一博	おおかわら かずひろ	9
3	本宮市	放射能除染・モニタリングセンター	主事	高橋 亮	たかはし りょう	3
4	鏡石町	産業課	副主査	仲沼 諒	なかぬま りょう	8
5	石川町	農政課	主事	小豆畑 裕	あずはた ひろし	7
6	小野町	町民生活課	主事	大和田 和	おおわだ なごみ	5

### ④ DX分野

No	市町村名	所属	職名	氏名	ふりがな	勤務年数
1	郡山市	保健福祉部 生活支援課	主事	遠藤 瑞己	えんどう みずき	7
2	郡山市	保健福祉部 健康長寿課	主事	會田 智恵	あいた ちえ	3
3	田村市	市民部 生活環境課	主事	橋本 桂吾	はしもと けいご	8
4	鏡石町	総務課	主事	増川 夕夏	ますかわ ゆか	3
5	石川町	企画商工課	主事	矢内 翔太	やない しょうた	3
6	小野町	健康福祉課	主事	吉田 浩太郎	よしだ こうたろう	7

## 1 チャレンジ「新発想」研究塾の趣旨等

住民ニーズを的確に捉え地域の魅力を高めた住民満足度の高いまちづくりを実現するため、住民生活を直視し、新しい発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の調査研究を行うとともに、こおりやま広域圏の若手職員の政策形成能力の向上を目的とした研究塾です。

## 2 研究塾2020のポイント

- (1) 「こおりやま広域圏連携中枢都市圏」の関係市町村の若手職員 24 名で圏域全体の課題解決に挑戦。  
(郡山市 6 名、須賀川市 1 名、二本松市 1 名、田村市 5 名、本宮市 2 名、大玉村 1 名、鏡石町 2 名、石川町 3 名、三春町 1 名、小野町 2 名)
- (2) 「新しい生活様式」に対応するため、オンラインを中心とした手法で調査研究を実施。
- (3) 提言内容の具現化に向けた試行の実施。
- (4) 研究分野【広域連携で解決すべき課題への取組み】
  - ① まち分野 (一度都会に出て戻って暮らしたくなる魅力的な地域づくり)
  - ② ひと分野 (ひとの縁を結び、まちを元気にする交流の活性化)
  - ③ しごと分野 (多様な人材の活用を支援し、地域の活力維持に繋がるしごとの創生)
  - ④ DX分野 (Society5.0、5G 時代に対応したデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進)

## 3 メンバーの構成

- (1) 年齢 概ね 35 歳以下の職員 (令和 2 年 4 月 1 日現在) ※公募により研究生を募集
- (2) 構成
  - ・班構成：1 班 6 名 (班長 1 名、副班長 1 名、班員 4 名)
  - ・班数：4 班
  - ・研究塾の代表・副代表各 1 名を選任 (班長・副班長以外から選出)

## 4 進め方・スケジュール

- (1) 研究テーマの設定
- (2) 討議 (調査研究)：週 1 回程度、
  - ・ウェブ会議を中心に実施 (2 時間程度、原則水曜日)
- (3) 報告会の実施
  - ・リサーチ編：10 月、トライアル編：2 月

	7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月
	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬
開講式・テーマ決定															
			全体会		中間報告会		報告会開催		全体会				中間報告会		
	<リサーチ編> 調査・研究						<トライアル編> 具現化に向けた試行								
															報告会開催

## 5 研究成果

- (1) 調査研究のまとめ及び報告書の提出
- (2) 報告会の実施 (YouTube での配信)
- (3) 事業化に向けた関係部局との調整

### 【参考：これまでの成果】

- ・イクメンハンドブックの発行
- ・育パパサポート奨励事業
- ・移住・定住ポータルサイトの開設
- ・官民連携ポータルサイトの開設
- ・広域圏での業務連携 (「令和元年東日本台風」での相互応援)